

保育等子育て環境の充実について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、厚生労働省

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言期間の中でも、保育所や放課後児童クラブは開所し、安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つことができる環境を維持してきた。こうした役割を踏まえ、改めて子育てニーズに対応した人材の確保等について以下の措置を講じていただきたい。

- 保育士、幼稚園教諭・保育教諭の給与が全職種の平均年間給与水準並（約487万円）に改善されるよう、必要な予算の確保
- 放課後児童支援員等が長期的で安定した就業を継続できるよう、人件費や処遇改善のために必要な予算の確保
- 地域の実情に応じた子育て環境の充実を図るため、病児保育事業における利用状況に応じた柔軟な職員加配への財政支援など、地域子ども・子育て支援事業に係る「量的拡充」及び「質の向上」に必要な予算の継続的な確保

【現状・課題等】

- 京都府の保育士の求人倍率は2.81倍となっており、保育士の確保は引き続き困難な状況

京都府における 求人倍率	保育士	幼稚園教諭	全職種
	2.81倍	3.59倍	1.07倍

※出典：一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（令和3年3月分）

- 全職種と保育士の給与差は約120万円/年あり、有資格者が他職種に就業する一因

※全職種の平均年間給与水準までの給与改善には、京都府で約45.6億円が必要

京都府 の担当課	文化スポーツ部 文教課(075-414-4518) 健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4591)
-------------	---

【国の事業等】

■概算要求

〔内閣府〕

- ▶ 子どものための教育・保育給付等 14,001億円（令和3年度予算 15,299億円）
- ▶ 地域こども・子育て支援事業 1,864億円（令和3年度予算 1,864億円）

〔内閣府・厚生労働省〕

- ▶ 放課後児童クラブ関係予算 1,092億円（令和3年度予算 1,092億円）

【京都府の取組】

■全職種と保育士、幼稚園教諭の給与差の状況

	令和2年	差額	令和元年	差額	前年度増減	差額
全体	487.3万円		500.7万円		▲13.4万円	
保育士	369.7万円	117.6万円	363.5万円	137.2万円	6.2万円	▲19.6万円
幼稚園教諭・保育教諭	380.0万円	107.3万円	366.7万円	134.0万円	13.3万円	▲26.7万円

（令和2年から統計方法見直しにより、幼稚園教諭→幼稚園教諭・保育教諭となった）

※出典：令和元年、令和2年「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）

■放課後児童支援員等の就業状況等

児童の健全な育成を図るため、一定の知識や技能を必要とされるが、給与水準の低さや非常勤職員として不安定な雇用の者も多く、離職する要因

- ・京都府内の放課後児童支援員等の就業状況

区分	職員数	構成比
常勤職員	1,256	50.3%
非常勤職員	1,243	49.7%
計	2,499	100%

※出典：令和2年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和3年5月1日現在）（厚生労働省）

- ・放課後児童支援員の処遇に関する状況（1人当たりの年間給与額）

支給方法	給与（手当・一時金込）	
月給で支払われる者	常勤	281.7万円
	非常勤	204.1万円
時給で支払われる者	常勤	125.9万円
	非常勤	94.1万円

※出典：平成28年度「放課後児童健全育成事業に係る実態調査」（内閣府）